

FUND
REPORT

銘柄選択こそリターンの源泉、 “アクティブ運用”ならではの視点

三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

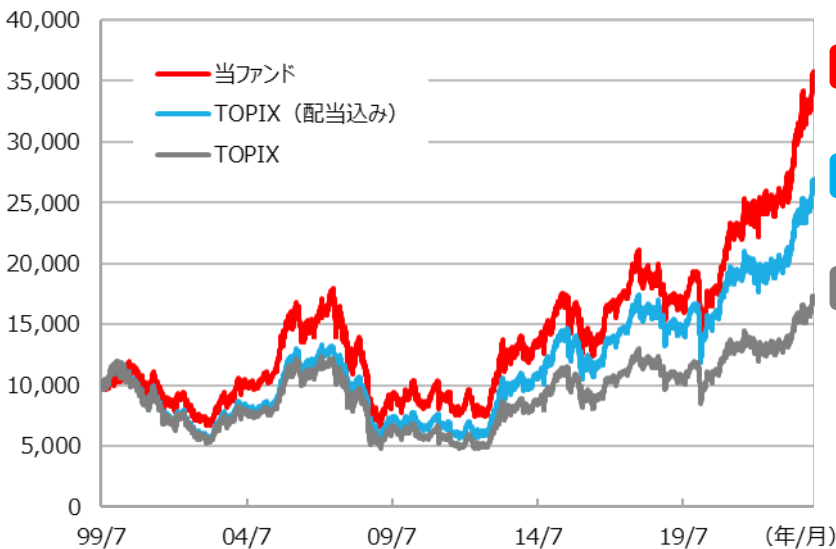
平素より「三井住友DS日本バリュー株ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、設定来で市場を上回るパフォーマンスの源泉となる当ファンドの銘柄選択について具体的な事例を用いてご紹介し、当ファンドの“アクティブ運用”ならではの視点を説明いたします。

当ファンドは日本株式市場を上回るパフォーマンス

- 当ファンドは、割安かつ業績の変化等が期待される銘柄を選別し、組み入れています。当ファンドの2023年の騰落率は+32.0%と、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の同+28.3%を上回りました。2024年に入っても、堅調なパフォーマンスを維持しています。
- 設定来のパフォーマンスも概ね堅調です。当ファンドの設定来騰落率は+258%となり、TOPIX(配当込み)の+169%を上回りました(2024年1月末現在)。

当ファンドとTOPIXの推移 (1999年7月29日(設定日前日)～2024年1月31日、日次)

(円、ポイント)



2024年1月31日現在

35,763円

26,883ポイント

17,381ポイント

- (注1) 当ファンドの推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注2) 当ファンドのベンチマークはTOPIXです。TOPIXおよびTOPIX(配当込み)は1999年7月29日(設定日前日)を10,000として指数化。
- (注3) 当ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)は設定来累計(2024年1月31日現在)で7,100円です。
- (注4) 当ファンドの騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

“アクティブ運用”ならではの視点（1）

- 当ファンドでは、一般的に広く知られている銘柄にも投資しています。
- ただし、**投資先企業に対する一般的なイメージとファンドマネージャーの視点では異なる部分も多く、なぜファンドで組み入れているのか疑問に思われる銘柄もあるかもしれませんが、そうした銘柄選択の積み重ねがリターンの源泉となり、日本株式市場を上回るパフォーマンスにつながっている**と考えています。
- 以下、当ファンドの銘柄選択に際しての考え方、つまり“アクティブ運用”ならではの視点について、具体的な事例を用いてご紹介します。

組入銘柄例：日本電信電話（以下、NTT）

- NTTは、日本の通信事業の最大手企業として広く知られていますが、ファンドマネージャーは他の側面に着目し、ポートフォリオに組み入れています。

NTTに対する一般的なイメージの例とファンドマネージャーの視点の比較



<一般的なイメージの例>

- 安定的な大企業
- 配当銘柄
- 割安な株価

<ファンドマネージャーの視点>

- 積極的な成長投資
- 株主還元の強化
- ROE（自己資本利益率）の向上に期待



※画像はイメージです。

ファンドマネージャーのNTTに対する見方 ～事業の成長性に期待～

- NTTは、日本を代表する“安定的な大企業”というイメージが強く、配当銘柄として取り上げられる場面が多くみられます。
- 一方、ファンドマネージャーはNTTの今後の成長性に着目しています。同社は光ファイバーの技術を用いて、**新たな社会インフラの基盤となるIOWN（アイオン）構想の実現に向け積極的な取り組みを行っています。**同社が開発した「光電融合技術」によって、大容量、低遅延、低消費電力を兼ね備えた革新的なネットワーク基盤・情報処理基盤の構築を目指しています。
- 今後、AI（人工知能）サービスや自動運転などの技術の発展に伴い、日常生活の様々な場面で情報化が加速すると予想されます。そのため、膨大な通信量に対応できる情報処理能力やサーバーの増加に伴う電力流通の最適化が求められており、**同社の「光電融合技術」へのニーズが高まると見込んでいます。**
- 中期経営計画の柱の一つとなるIOWN事業や積極的な株主還元などにより、**今後もNTTはROEの向上が見込まれるため、同社の株価は割安な水準にあると判断し、当ファンドでは上位に組み入れています。**

（出所）NTTのホームページの情報を基に委託会社作成。銘柄のロゴはClearbit社

※上記は当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、2024年1月末現在の当ファンドの組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

“アクティブ運用”ならではの視点（2）

組入銘柄例：TDK

- TDKは、一定以上の世代には馴染みのある企業ですが、ファンドマネージャーは今後の成長性に着目し、ポートフォリオに組み入れています。

TDKに対する一般的なイメージの例とファンドマネージャーの視点の比較



＜一般的なイメージの例＞

- カセットテープやビデオテープ
- 電子部品メーカー



＜ファンドマネージャーの視点＞

- 小型リチウムイオン電池で高いシェア
- エネルギー関連やIoT（モノのインターネット）など、これからの世界の変革を支える存在



※画像はイメージです。

ファンドマネージャーのTDKに対する見方 ～高い技術力を背景に、IoTの進展等に貢献～

- TDKは、カセットテープやビデオテープなどの磁気テープ製品で一定以上の世代には馴染みのある企業です。元々は、1935年に東京工業大学で発明されたフェライトという磁性素材の工業化のために設立されました。フェライトは、無線通信機器やラジオといった昔からの電化製品に加え、最先端のスマートフォンにも使われており、基礎的な電子素材です。
- 近年、TDKは一般消費者向け製品ではなく、“BtoB”といわれる企業向けビジネスに特化して事業を展開しています。コンデンサー等の受動部品、センサー、HDD（ハードディスクドライブ）用の磁気ヘッド、バッテリーなど幅広いポートフォリオを有する総合電子部品メーカーとなっています。なかでも、同社のリチウムイオン電池は、スマートフォンに内蔵されるバッテリーにおいて世界トップシェアを誇っています。
- 一方で、2016年から2017年にかけて買収した一連のセンサー事業や祖業であるマグネット事業などの低迷を受け、会社全体として利益率は低位にとどまっていました。
- 将来的には、エネルギー・トランスフォーメーションの世界的な推進や、IoTの進展などを受け、TDKの高性能電池に対する需要はますます拡大していくと考えています。これまで二次電池（蓄電池）の分野では小型電池を中心に取り組んできましたが、中国の寧徳時代新能源科技（CATL）との合併会社でより高容量の中型電池に注力しており、家庭用の蓄電池や電動バイクなど用途が広がることで、さらにTDKの事業の成長性は高まると期待されます。
- フェライトで培ったコア技術を軸に事業を発展させてきたTDKは、2024年3月期も1,800億円もの多額の資金を研究開発費に投じるとしています。さらに、構造改革も鋭意取り組んでいることから、利益率の長期的な向上が期待されると考えており、当ファンドでは上位に組み入れています。

（出所）TDKのホームページの情報を基に委託会社作成。銘柄のロゴはClearbit社

※上記は当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は2024年1月末現在の当ファンドの組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

“アクティブ運用”ならではの視点（3）

組入銘柄例：ニチレイ

- ニチレイは、日本を代表する冷凍食品メーカーとして広く知られていますが、ファンドマネージャーは今後の成長性に着目し、ポートフォリオに組み入れています。

ニチレイに対する一般的なイメージの例とファンドマネージャーの視点の比較



＜一般的なイメージの例＞

- 大手冷凍食品メーカー
- 安価な冷凍食品
- 工場での大量生産



＜ファンドマネージャーの視点＞

- 低温物流でも国内トップ
- 高い商品開発力
- DX*1を推進し、効率的な生産を可能に



※画像はイメージです。

ファンドマネージャーのニチレイに対する見方 ～冷凍食品業界のリーディングカンパニー～

- 近年、共働きや単身世帯、高齢者世帯の増加に伴う調理時間短縮ニーズの高まりから、国内の冷凍食品業界は拡大*2しています。
- この需要に対応し、ニチレイは一人前規格の商品の開発・販売に注力しており、冷凍食品の売上高は国内トップクラスです。鉄板を使った炒め工程を初めて採用した冷凍チャーハンや、電子レンジで調理しても冷たく仕上がる冷凍冷やし中華などから、同社の開発力の高さがうかがわれます。
- ニチレイは加工食品事業とともに低温物流事業も手掛けており、全国の保管拠点と配送ネットワークを活かしたトータルサービスを展開しています。独自の輸配送システムである「SULS」（サルス）を中心とした物流事業の展開によって物流網を拡大しています。また、同社の冷蔵倉庫の保管能力は国内、世界ともに上位となっています。
- 加えて、DXの推進による業務の変化にも注目しています。ニチレイ社は生産計画の立案にAI等を活用することで業務時間を10分の1に短縮するなど、業務の自動化・省人化を推進しています。将来的には会社全体の効率性が改善し、収益性の向上につながると見込んでいます。
- ニチレイの商品開発力、物流網、生産能力は大きな強みであり、今後もROEの向上が見込まれます。そのため、同社の株価は割安な水準にあると考え、当ファンドでは組み入れています。



＜ご参考＞

三井住友DSアセットマネジメント公式noteにて
当ファンドのファンドマネージャーによる
ニチレイの工場見学の様子をレポートしています。
ぜひご覧ください！



*1 デジタル・トランスフォーメーションの略称。デジタルによるビジネスの変革を意味しています。

*2 2022年の冷凍食品の国内生産額は前年比4.0%増と3年連続で増加、国内消費額は前年比10.5%増となります。

（出所）ニチレイのホームページの情報および日本冷凍食品協会のデータを基に委託会社作成。企業のロゴはClearbit社

※上記は当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、2024年1月末現在の当ファンドの組入銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の見通しおよび運用方針

- 国内の上場企業には、依然としてPBRが1倍割れの企業やROEが8%未満の企業が多くみられます。こうした企業などが、今後も具体的な資本収益性の向上策等を公表していくことが見込まれ、成長期待の高まりなどから、株価の上昇につながることを期待されます。
- 引き続き、こうした企業の変化に着目し、ROEとPBR（株価純資産倍率）の関係から割安と考えられる銘柄を見極めて、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

組入上位10銘柄（2024年1月31日現在）

（組入銘柄数：104）

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想ROE (%)	時価総額 (兆円)	規模
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.7	0.9	2.6	7.4	17.2	大型
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1	1.2	2.2	12.9	48.9	大型
3	豊田自動織機	輸送用機器	3.6	0.8	1.6	5.0	4.1	中型
4	日本電信電話	情報・通信業	3.4	1.7	2.6	13.8	16.9	大型
5	ソニーグループ	電気機器	2.5	2.5	0.5	12.7	18.5	大型
6	三井不動産	不動産業	2.2	1.1	1.8	7.3	3.5	大型
7	TDK	電気機器	2.1	1.8	1.5	7.5	2.9	中型
8	日本電気	電気機器	2.0	1.5	1.2	7.3	2.6	大型
9	スズキ	輸送用機器	1.9	1.4	1.6	12.0	3.3	大型
10	第一生命ホールディングス	保険業	1.9	1.1	2.6	9.4	3.2	大型

（ご参考）

日本株式	-	-	1.4	2.1	8.9	483.9	-
------	---	---	-----	-----	-----	-------	---

（注1）組入銘柄数は当ファンドの組入銘柄数です。業種は東証33業種による分類。

（注2）組入比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注3）PBRは、当資料作成時点で取得可能な直近決算期のBPS（一株当たりの純資産）を基に計算。ROEはPBR÷PER（株価収益率）で算出。

（注4）日本株式はTOPIX、時価総額は指数時価総額。

（注5）規模のうち、大型はTOPIX100、中型はTOPIX Mid400、小型はTOPIX Smallの構成銘柄。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ 上記は2024年1月末現在の当ファンドの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

1. 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
2. TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

3. 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（1999年7月30日設定）

決算日

毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 - 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
- ※上記は、2024年1月現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.672% (税抜き1.52%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社（2024年3月5日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※3
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○		※5
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
三菱 U F J 信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年1月31日

